



# 新開まさひこ通信

公明党福岡県議団森下団長  
発行責任者 新開昌彦  
第48号 平成23年1月2日



## 議会報告 12月議会

### 中小企業の資金繰り支援求める

公明党の代表質問で、年末から年度末にかけての中小企業の資金繰りの厳しさに触れ、倒産や廃業を余儀なくされる企業が増えることが懸念される。更に緊急保証制度を今年度で打ち切る政府の方針に触れ、県の対応を求めました。

麻生知事は、「国に継続を要望するとともに、仮に打ち切りになった場合、県として制度融資などの必要な対策を講じていく」と述べました。

## 議会改革

国内視察費大幅減額

日額旅費19200円 日帰り3000円

海外視察費の廃止

4年間で100万円 0円

公明党等主要四会派で了承。4月施行を目指します。

公明党福岡県議団森下団長は、「政治不信が高まる今こそ議員自ら議会改革に取り組む必要がある」と強調。議員報酬の10万円減額 政務調査費の10万円減額 費用弁償

を実費制に移行する。とした3点の議会改革案に取り組む考えを示しました。

議員報酬と政務調査費の減額は、2月議会へ条例改正案提出を、費用弁償については6月提出を目指します。



12月20日独目案を記者会見

新開まさひこプロフィール

昭和32年6月生、西新小、百道中、大濠高校、創価大学卒業  
津田産業(株)、神崎武法衆院議員秘書、平成11年から県議(3期)